山本 文枝・西 まゆみ・藤沢 敏幸・船津 守久

A Survey of University Faculty Members' Consciousness and Efforts for Students who need Assistance in Classes and Student Life

> Fumie Yамамото, Mayumi Nishi, Toshiyuki Fujisawa and Morihisa Funatsu

キーワード:大学生、大学教員、自閉症スペクトラム、コミュニケーション

# 要旨

大学など高等教育機関で発達障がいの学生は増加しており、中でも自閉症スペクトラムに代表される社会性の発達障がいが問題となっている。しかし学業面で問題がない学生は、学生相談等の支援につながりにくい。よって、大学教育で自閉症スペクトラムの大学生の存在に配慮した社会性やコミュニケーション能力の育成を目的とするカリキュラムの開発を検討する。その基礎資料を得るため本研究では、大学教員を対象に配慮や支援が必要な大学生に対する意識と取り組みについて調査を行った。その結果、発達障がいの知識の中でも自閉症スペクトラムの知識をあまり持たない教員が多かった。また自閉症スペクトラムの知識の程度によって、支援が必

要な学生の存在への気づきや支援の取り組み状況に違いがみられた。学生の支援を進めていく上で、大学教員の発達障がいの学生に関する知識及び 支援に関する情報提供が重要であることが示唆された。

## はじめに

大学などの高等教育機関において発達障がいのある学生が増加している。日本学生支援機構の「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」<sup>1)</sup> によれば、平成23年度において発達障がいの学生は在籍する学生全体の14.2%で、さらに平成25年の調査では17.8%と増加する傾向にある。高等教育機関である大学においても発達障がいのある学生のニーズを取り入れた支援体制の構築及びカリキュラムの構成などの対応が迫られているが、充分とはいえない現状である。

発達障がいの学生への支援内容における日本学生支援機構の調査によると、支援をしていると回答した高等教育機関のうち授業における支援をしていると回答したのは10~30%であった。最も実施されている方法は「注意事項等文書伝達」で、その他は個別の配慮(座席、試験時間、講義録音、試験解答方法など)であった。授業の内容や方法といった具体的な教育カリキュラムによって支援を行っている大学は少ない。また同調査では、診断は受けていないが何らかの支援が必要である学生の方が圧倒的に多いという事実も示している。しかし、このような学生への支援はあまりなされていない。

大学生において問題となるのは、自閉症スペクトラム(Autism Spectrum Disorder:以下、ASDと表記する)に代表されるような社会性の発達障がいである。特に、対人コミュニケーションにおける困り感が特徴である。ASDの考え方は、自閉症と健常者は連続体上に位置する<sup>2)</sup>というもので、自閉症ではなくともそのグレーゾーンの人々が社会に存在することを意味する。このグレーゾーンにいる大学生は、学業面では問題な

く単位を修得し、クラブやアルバイトなどの活動にかかわらなければ、人間関係において特別な困難に直面することもなく、サポートを受ける機会を得なくとも学生生活を送ることができる。ところが、就職活動などの社会活動が本格的に始まる大学の出口のところで困難に直面する可能性が高い。大学ではこのような問題に対し、学生相談を主とする対応はなされているが、教育カリキュラムとしての対策が不十分といえる。よって、現在行われている大学教育について、発達障がいの支援の視点から調査を行い、カリキュラムの見直しをはかることが重要である。さらに、ASDの視点から社会性やコミュニケーション能力及び行動の育成を目的とした授業内容や方法を検討し、大学教育の現実に対応した新たなカリキュラムの開発が必要であると考える。

カリキュラムの検討にあたっては、発達障がいにおける二次障がいの発 症にかかわる問題を考慮する必要がある。精神疾患とまではいかなくとも. 自尊心あるいは自己肯定感の低下がみられるケースが少なくない<sup>3)</sup>。この ことから、自己概念とコミュニケーション・スキル及び実際の行動におけ る相互の関連性について検討する必要がある。筆者は、ASD 傾向と心理 的側面の関連について、女子大学生を対象に質問紙調査を行った40。その 結果. 社会的自己制御の「自己主張因子」と ASD 傾向との間に負の相関 がみられた。社会的自己制御とは「社会的場面で個人の欲求や意思と現状 認知との間でズレが起こった時に、内的基準・外的基準の必要性に応じて 自己を主張するもしくは抑制する能力 | である。つまり、ASD 傾向のあ る学生は、自分の意見を述べるというようなコミュニケーション行動にお いて躊躇する傾向があることが推測された。さらに主観的幸福感の「自信 因子 | において ASD 指数の高群と低群の間で最も有意差がみられた 50。 以上から、ASD 傾向のある学生はコミュニケーションに困難さを感じて おり、自信を喪失している可能性が示唆された。このような、ASD傾向 のある大学生の困り感を視点とし、自己概念の肯定的な方向への変化、コ ミュニケーション・スキルの向上、コミュニケーション行動の変化をねら

いとした臨床心理学的カリキュラムの開発を目的とし研究を進めている。 本稿では、その基礎資料を得ることを目的とし、支援が必要な大学生に対 する大学教員の意識と現在の取り組みについて調査を行った。

# 方 法

<u>調査協力者</u> 大学教員 350 名 (男 284 名, 女 66 名: 国立 116 名, 公立 14 名, 私立 220 名), 平均年齢 51.8 歳 (範囲 32-76) であった。調査会社に依頼し、Web による調査を行った。調査会社の会員の大学教員 360 名に調査会社より調査依頼を配信した。

調香時期 2017年1月

## 調査内容(質問項目)

## (1) 属性について

①性別,②年齢,③勤務形態,④職種,⑤専攻領域,⑥勤続年数,⑦現在週に一回程度集まるホームルーム(学生20人以上)を担当しているか否か,⑧現在ゼミを担当しているか否か,⑨現在自分の研究室に日常的に学生がいる状態で研究指導をしているか否か,⑩所属大学の設立形態,⑪所属大学の規模

回答方法:各質問項目の選択肢の中から1つを選択してもらった。

- (2) 発達障がいに関する知識のあり・なしについて
  - ①発達障害についてどの程度ご存じですか。
  - ②学習障害(LD)についてどの程度ご存じですか。
  - ③注意欠陥多動性障害(ADHD)についてどの程度ご存じですか。
  - ④自閉症スペクトラムについてどの程度ご存じですか。

回答方法:①~④のいずれも「知っている」「少し知っている」「あまり知らない」「知らない」のうち1つを選択してもらった。

- (3) 支援が必要な学生についての意識(気づき、実際の取り組み状況)
  - ①授業や学業において、支援の必要があると思われる学生がどの程度ま わりにいると思いますか。

回答方法:「たくさんいる」「少しいる」「わからない」「あまりいない」「いない」のうち1つを選択してもらった。

②実際に授業や課題で、支援が必要な学生に何か配慮を行う取り組みを されていますか。取り組まれている項目を選択してください。

回答方法:選択肢(Table 1)から、取り組んでいる項目を選択してもらった。複数回答可とした。

Table 1 授業における配慮内容の選択肢. 日本学生支援機構 (2016)<sup>6)</sup> を参考に作成.

```
①講義において、教材のテキストデータ化、拡大化などの工夫をする
```

③授業や学業以外の学生生活面において、支援の必要があると思われる 学生がどの程度まわりにいると思いますか。

回答方法:「たくさんいる」「少しいる」「わからない」「あまりいない」「いない」のうち1つを選択してもらった。

- ⑤実際に学生生活面において、支援が必要な学生に何か配慮を行う取り 組みをされていますか。取り組まれている項目を選択してください。 回答方法:選択肢(Table 2)から、取り組んでいる項目を選択しても らった。複数回答可とした。
- (4) 授業または授業以外でコミュニケーション・スキル向上の取り組みの 必要性について
  - ①学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みを授業の中で行う必要があると思いますか。

②講義中の録音許可、板書撮影許可等をする

③講義中の座席について配慮する

④出席に関する配慮をする(遅刻、欠席、途中退室等)

⑤個別にノートテイクの指導を行う

⑥履修登録の際の支援をする

⑦個別に学習指導をしている(補講、補習、レポート作成の支援、試験のための学習支援等)

<sup>(8)</sup>試験において配慮している (時間延長、別室受験等)

⑨学外実習やフィールドワークにおいて配慮している (グループ分け、受け入れ先への事前連絡等)

⑩配慮依頼文や注意事項伝達文書を他の教員に配布をする

⑪チューターまたはティーチングアシスタントを活用している

⑫学習支援のためのボランティアや支援ツール (読み上げソフト、音声認識ソフト、パソコン等) を活用する

<sup>13</sup>その他 (

倒特にない

Table 2 学生生活面における配慮内容の選択肢、日本学生支援機構 (2016)<sup>6)</sup> を参考に作成、

- ①居場所を確保できるようにする(占有スペースの確保、グループ分けにおける配慮、仲間づくり等の配慮)
- ②個別に支援情報の収集をする(出身校との連携、他の教員との情報交換による連携)
- ③情報 (行事の案内、休講情報等) を取得するための支援をする
- ④自己管理 (スケジュール管理等) について支援する
- ⑤対人関係配慮の支援をする (対人スキルを教える、トラブル解決の相談にのる等)
- ⑥日常生活の支援をする(食事、入浴、睡眠等)
- ⑦相談機関の情報を提供する (学生相談室へつなげるなどを含む)
- ⑧キャリア教育的な支援をする(進路選択の相談にのる、職業適性の把握等)
- ⑨就職支援のための情報を提供する (求人情報や支援機関の紹介、インターンシップの紹介、就職活動の支援等)
- ⑩その他 (
- ⑪特にない

回答方法:「とても必要だと思う」「必要だと思う」「どちらでもない」「あまり必要と思わない」「必要と思わない」のうち1つを選択してもらった。

②実際に授業において学生のコミュニケーション・スキルを向上させる ために行っている取り組みはありますか。

回答方法:「ある」「ない」のいずれかを選択してもらった。

③上記②で「ある」と回答された方は内容について具体的に教えてくだ さい。

回答方法:自由記述であった。

④授業以外で、コミュニケーション・スキルがじゅうぶんでない学生に 何か配慮を行っている取り組みはありますか。

回答方法:「ある」「ない」のいずれかを選択してもらった。

⑤上記④で「ある」と回答された方は内容について具体的に教えてください。

回答方法:自由記述であった。

- (5) 大学教育でコミュニケーション・スキル向上の支援の現実的可能性について
  - ①ご自身が行っている大学教育(講義や演習)の中で、学生のコミュニケーション・スキルを向上させるための取り組みの実施について、現実的に可能だと思いますか。

回答方法:「思う」「少し思う」「わからない」「あまり思わない」「思わない」のうち1つを選択してもらった。

- ②上記①の理由について教えてください。回答方法:自由記述であった。
- (6) コミュニケーション・スキルを向上させるために取り組んでみたい授業形態について
  - ①ご自身が行っている大学教育(講義や演習)で、学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みをするならば、ご自身が取り組んでみたいと思われる項目を選択してください。

回答方法:選択肢(Table 3)から、取り組んでいる項目を選択してもらった。複数回答可とした。

Table 3 大学教育(講義や演習)で取り入れてみたい大学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みの選択肢.

①あらかじめ構成されたコミュニケーション育成のためのカリキュラムを実施する
②担当科目の指導方法の一部に取り入れる(例えば、教員と学生の相互コミュニケーションの中で)
③担当科目の養素能能を受化させて取り入れる(例えば、学生の話し合いの場面をつくる)
④科目の事前事後や習において取り入れる(例えばグループ学習、コミュニケーションが必要とされる課題を出すなど)
⑥検室診開係の確別地海

- (7) その他の学生支援において必要だと思うことについて
  - ①コミュニケーション・スキルの向上以外で、学生の支援において必要 だと思われることがあればお聞かせください。

回答方法:自由記述であった。

# 倫理的配慮

調査の回答に進む前に、研究の趣旨と倫理的配慮の説明文を挿入した。 調査協力者は説明文を読み、調査研究への協力に「同意する」を選択する と回答に進むことができるように Web 上の設計を行った。調査方法およ び分析方法については、安田女子大学倫理審査委員会の承認を得た(受付 番号 160010)。

# 結 果

- (1) 属性に関する結果
  - ①性別の割合は、男性81.1%、女性18.9%で、②勤務形態は、専任

84.6%, 非常勤 15.4%であった。③職種は、教授 34.0%, 准教授 31.4%, 講師 24.3%, 助教 10.3%であった。④専攻領域は、文・人文系 18.6%, 法・政治系 6.0%, 教育系(心理を除く)5.1%, 心理系 3.1%, 社会・国際系 2.3%, 経済・経営系 7.1%, 生活科学系 1.1%, 芸術系 4.3%, 情報系 3.1%, 生物化学系 7.4%, 工学系 15.7%, 医療系 17.4%, その他 8.6%であった。⑤勤続年数の割合は、5年未満 8.3%, 5~10年 18.0%, 11~15年 15.4%, 16~20年 19.1%, 21年以上 39.1%であった。⑥ホームルームを担当しているのは 21.0%, ⑦ゼミを担当しているのは 65.4%, ⑧研究室で日常的に学生がいる状態で研究指導をしているのは 44.3%であった。⑨所属大学の設立形態は、国立 33.2%, 公立 4.0%, 私立 62.9%であった。⑩所属大学の規模は、1,000人以下 19.4%, 1,001~ 5,000人 35.4%, 5,001~ 10.000人 16.9%。10.001人以上 28.3%であった。

## (2) 全体の相関分析

発達障がい、LD、ADHD 及び ASD の知識の程度、授業や課題で要支援学生の気づきの程度、学生生活面で要支援学生の気づきの程度、学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みを授業の中で行う必要性と思う程度、大学教育でコミュニケーション・スキル向上の支援の現実的に可能と思う程度について選択回答を程度が高くなるほど得点が高くなるように点数化し、それぞれの変数間の相関分析を行った。2つの変数以外の影響をコントロールした偏相関係数を算出した(Table 4)。その結果、発達障がいに関する知識と、支援が必要な学生の気づき(r=.339, p<.01;r=.325, p<.01)、授業においてコミュニケーション・スキル向上の取り組みの必要性(r=.190, p<.01)との間に弱いが有意な正の相関がみられた。また、授業の中で行う必要性や大学での現実的可能性については、あまり相関がみられなかった。ただし、コミュニケーション・スキル向上を授業の中で行う必要性があると思う程度と現実的可能性との間に中程度ではあるが有意な正の相関がみられた(r=.464, p<.01)。

	発達障がい知識	LD知識	ADHD知識	ASD知識	授業課題で	学生生活面で	学生コミュニケーション
発達障がい知識の程度	_	_		_			_
LD知識の程度	.843 **	_	_	_	_	_	_
ADHD知識の程度	.802 **	.843 **	_	_	_	_	_
ASD知識の程度	.700 **	.765 **	.761 **	_	_	_	_
受業課題で要支援学生の気づき	.339 **	.299 **	.259 **	.239 **	_	_	_
学生生活面で要支援学生の気づき	.325 **	.263 **	.254 **	.227 **	.746 **	_	_
学生コミュニケーションスキル向上必要	.190 **	.153 **	.161 **	.141 **	.187 **	.206 **	
大学教育での現実的可能性	.087	.124 *	.101 +	.101 +	.016	.007	.464 *

Table 4 変数間の偏相関係数

## (3) 発達障がいの知識のあり・なしによる分析

発達障がいの知識の程度と支援が必要な学生への気づきや取り組みに対する意識に相関がみられたため、発達障がいの知識のあり・なしに分けて分析を行った。全体的には「少し知っている」と回答した割合が最も多かった(Figure 1)。勤務形態、職種、専攻領域(文系・理系別)、大学の設立形態によって違いはみられなかった。

LD, ADHD 及び ASD それぞれの知識のあり・なし別で、「知っている」を 4 点~「知らない」を 1 点として点数化し、一要因分散分析を行った。その結果、いずれも LD 及び ADHD よりも ASD に関する知識が有意に低かった(F (2,698) =61.39,p<.01)。

さらに、ASD 知識のあり、なし別で、支援が必要な学生の存在に対す

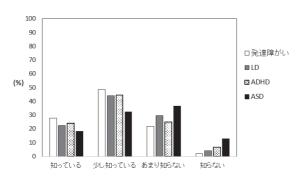


Figure 1 発達障がいの知識についての回答の割合. LD は学習障害, ADHDは注意欠陥/多動性障害, ASDは自閉症スペクトラム.

<sup>\*\*</sup> p < .01, \* p < .05, \* p < .10

#### □ASD知識あり ■ASD知識なし

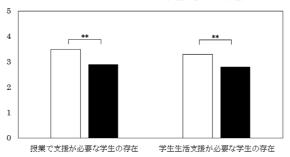


Figure 2 ASD知識あり・なし別の支援が必要な学生の存在への気づきの程度の回答得点(\*\* p<.01).

る気づきの程度において分散分析を行ったところ、ASD 知識あり・なしの主効果がみられ (F(1, 348) = 30.68, p < .01) (Figure 2)、知識のある方の気づきの程度が高かった。

また、ASD 知識のあり・なし別で、学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みを授業の中で行う必要がある、講義や演習で学生のコミュニケーション・スキルを向上させる取り組みの実施は現実的に可能だと思うかにおいて分散分析を行ったところ、ASD 知識あり・なしの主効果がみられた (F(1,348)=30.68,b<0.01) (Figure 3)。

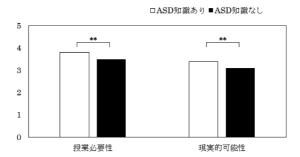


Figure 3 ASD知識あり・なし別のコミュニケーション・スキル向上の授業の取り組みの必要性,取り組みの現実的可能性の程度に関する得点(\*\* p<.01).

今後コミュニケーション能力を育成するために取り組んでみたい内容について、ASD 知識ありの方が授業の中で取り組んでみたいと回答している割合が高かった(Figure 4)。

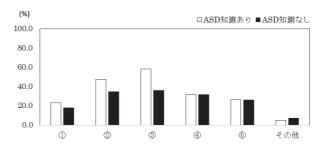


Figure 4 ASD知識あり・なし別における授業でコミュニケーション能力を育成するために取り組んでみたい内容 (Table 3参照)の回答(複数回答可)の割合(%).

ASD 知識のあり・なし別に、授業等で配慮している事項 (Figure 5) と学生生活面で配慮している事項 (Figure 6) をグラフに示した。

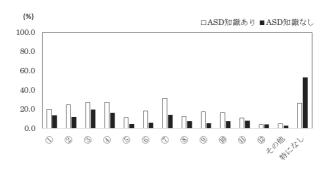


Figure 5 ASD知識あり・なし別における授業等で配慮している事項(Table 1参照)の回答(複数回答可)の割合(%).

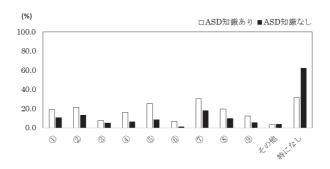


Figure 6 ASD知識あり・なし別における学生生活面で配慮 している事項(Table 2参照)の回答(複数回答可) の割合(%).

補足として、専門分野別での ASD 知識あり・なしの割合をグラフに示した(Figure 7)。ただし、本調査では調査対象者の専門分野の人数の偏りがあったことを付け加えておく。

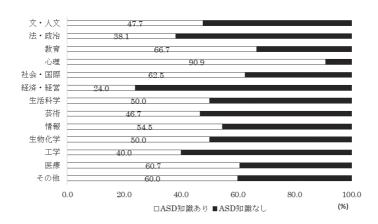


Figure 7 専門分野ごとのASD知識あり・なしの回答の割合 (%).

# 考 察

本研究では、大学教育において自閉症スペクトラムの大学生の存在に配 慮した社会性やコミュニケーション能力の育成を目的とするカリキュラム 開発を検討するための基礎資料を得ることを目的とし、大学教員を対象に 配慮や支援が必要な大学生に対する意識と取り組みについて調査を行っ た。その結果、発達障がいの ASD の知識の程度が LD や ADHD に比べ 有意に低く. ASD の知識が他の発達障がいに比べ. まだ理解が進んでい ないことが推察された。また、ASDの知識の程度(あり・なし)で比較 したところ、知識のある教員の方が、支援が必要な学生の存在により気づ いており、また実際の配慮や支援の取り組みをより多く行っていた。つま り、知識の程度によって、学生への配慮やコミュニケーション・スキル向 上の取り組みの授業における必要性への意識。取り組みの現実的可能性に 対する意識、実際に行っている配慮に差がみられた。このことから、発達 障がいに対する知識と教員の意識と行動には関連があることが示唆され た。さらに、学生のコミュニケーション・スキル向上のために今後取り組 んでみたい内容について、「授業の中で取り組んでみたい」というのは ASD 知識ありの教員に多かった。以上のことから、カリキュラム開発に おいては、大学教員に対して ASD の正しい知識および必要な配慮内容の 情報提供を併せて行うことが重要であると考える。カリキュラム内容を検 討していく上では、大学教員に対する発達障がいに関する情報提供及び啓 発をサポートすることである。それにより、さらに多くの発達障がいの学 生の支援につながる可能性がある。今後は、大学教員に対して具体的にど のように情報提供していくことがより効果的な理解促進につながるのかに ついて検討を行う必要がある。

## 謝辞

日本学術振興会科学研究費基盤研究(C) 研究課題名「大学生のコミュニケーション能力育成のための臨床心理学的カリキュラムの開発」(研究代表者:山本文枝、課題番号16K04410)を受けて行わせていただきました。調査にご協力いただきました皆様方に感謝申し上げます。

# 引用文献

- 1)独立行政法人日本学生支援機構(2014).平成25年度(2013年度)大学,短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書.
- Baron-Cohen, S. (1995). Mindblidness: an essay on autism and theory of mind. Boston: MIT Press-Broadford Books.
- 3) 小林 真 (2015). 発達障がいのある青年への支援に関する諸問題. 教育心理学 年報, 54, 102-118.
- 4) 山本文枝 (2012). 自閉症スペクトラム指数と社会的自己制御との関連一女子大学生の試行的調査から一. 安田女子大学大学院文学研究科紀要, 18, 79-91.
- 5) 山本文枝 (2014). 自閉症スペクトラム指数と主観的幸福感との関連—女子大学 生の試行的調査から—. 安田女子大学大学院文学研究科紀要, 20, 63-76.
- 6) 独立行政法人日本学生支援機構 (2016). 平成 28 年度 (2016 年度) 障害のある 学生の修学支援に関する調査票 (大学・大学院用).